

平成25年度兵庫県大学図書館協議会研究会

電子書籍サービスの課題と展望

紀伊國屋書店の事例から

2013年11月8日（金）

於：神戸大学瀧川記念学術交流会館 大会議室

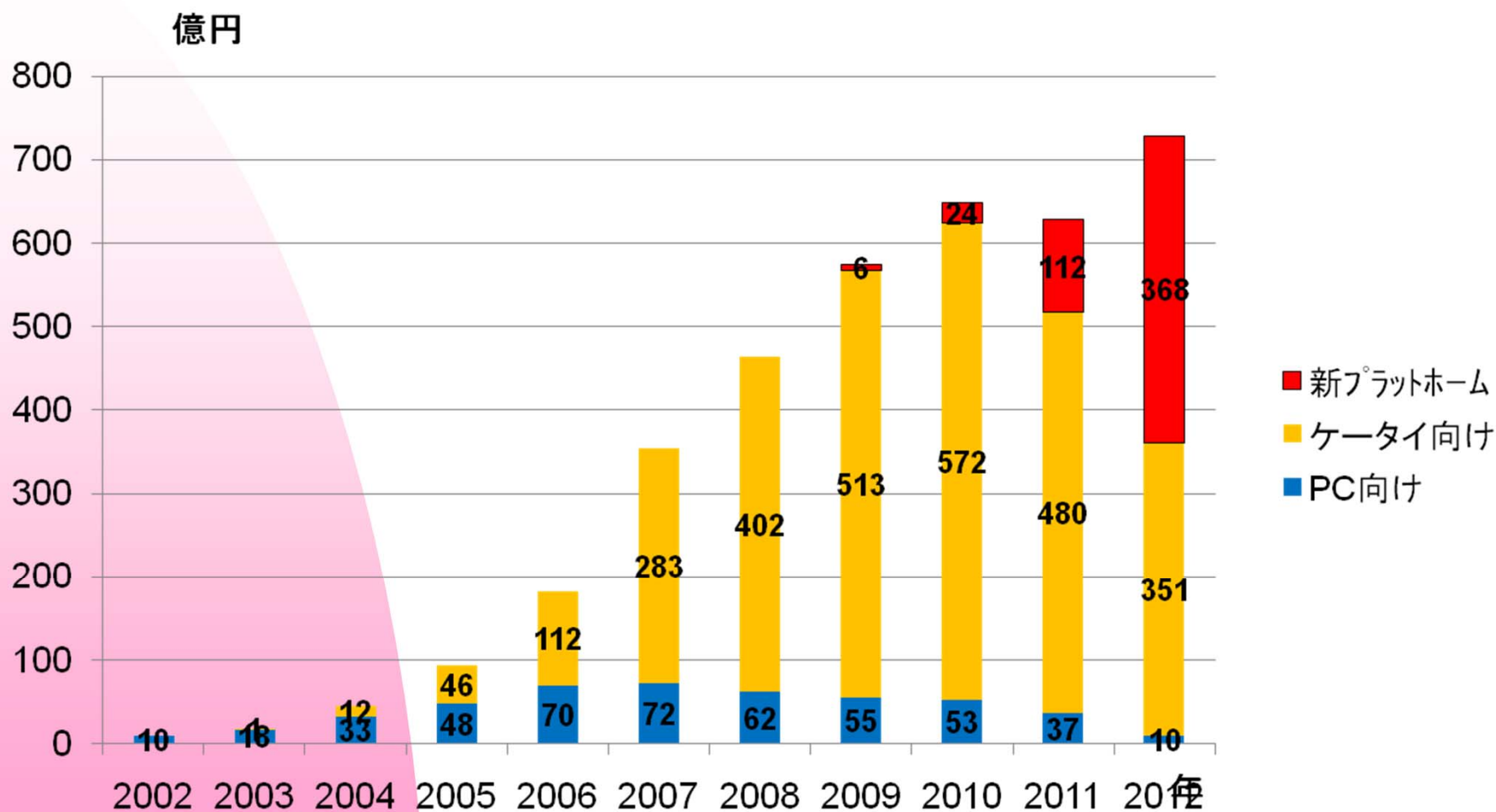
（株）紀伊國屋書店 理事 牛口順二

いただいたテーマ

- 日本の電子書籍サービス
- ブレイクには何が必要か
- 何が欠けてるのか
- いつ、どのようにブレイクするのか
- 大学図書館には、どう影響するのか？

まずは、現状は？

日本の電子書籍市場のプラットフォーム別売上推移



出典：インプレスR&D「電子書籍ビジネス調査報告書」等

電子書籍ストアの取り扱いタイトル数

	2010.12 - 2011.1			備考	書籍	コミック	雑誌	写真集	
	2011.12	2012.12	5						
Kindleストア				注) 8万 4131	●	●	-	●	
Kobo イーブックストア				10万 9639	●	●	-	-	楽譜 3万、 パプー 1万
紀伊國屋書店 Book Web Plus				6万 2060	●	●	-	●	
Reader Store				7万 8896	●	●	●	-	
GALAPAGOS STORE				8万 3732	●	●	●	●	
Book Live!				11万 6448	●	●	●	●	楽譜 1万 7000
honto				(調査しない)	●	●	●	●	
電子文庫パブリ				2万 5656	●	-	-	-	
雑誌パピレス				6万 5108	●	●	-	●	
ビットウェイ ブックス				2万 2962	●	▲	-	●	
PDABOOK.JP				3万 7290	●	▲	-	●	
eBookJapan				7万 2774	●	●	-	▲	書籍も拡充へ
ブックパス (LISMO)				8万 9930	●	●	-	●	写真集 1万 7000
その他、Yahoo! ブックストア=5万 1080冊、セブンネット=5万 8224冊、BOOK☆WALKER=1万 1284冊、BinB STORE=約 1700冊、Google Play ブックス=数百冊程度？									
					〈2012.12.22 - 23 調査〉				

出典：電子書籍情報まとめノート Copyright (C) 2011 yamakai All Rights Reserved.

これまでを振り返ってみます。

日本の電子出版の歴史

実は、意外と歴史がある？ 日本の電子書籍

- CD-ROMと「電子ブック」
- 電子辞書
- 初期の電子書籍サービス
- ケイタイ小説とケータイコミック
- 図書館向けサービス

CD-ROM と「電子ブック」

- 日本初のCD-ROM出版物 『最新科学用語辞典』（三修社） 1985年10月
- ヒット作『広辞苑』（岩波書店） 1987年7月



- 『電子書齋 バイブルズ』（紀伊國屋書店、日外アソシエーツ、日立製作所）
1988年4月発表 図書内容情報、新聞雑誌記事、人物情報など10種類のソフト
と検索システム一式を提供

- 電子ブックプレイヤー「データディスクDD1」 ソニー
1990年7月 発売
携帯可能な電子書籍端末の嚆矢
モノクロ液晶画面 キーボード
8センチCD-ROMドライブ内蔵

『電子ブック版』CD-ROMも登場するが・・・



電子辞書

- 1992年 セイコー電子工業が、研究社『新英和中辞典』『新和英中辞典』搭載の電子辞書を発売

- 電子辞書の販売額

1998年 180億円
1999年 300億円

2003年 490億円
2004年 550億円
2005年 600億円
2006年 640億円
2007年 650億円

以後、横ばいか？

- 出版界にとっての電子辞書
紙の辞書市場 150億円の現実



「電子書店パピレス」と「電子文庫パブリ」

- 1995年11月
（株）フジオンラインシステムが、パソコン通信上で「電子書店パピレス」開始
（2000年10月 社名を（株）パピレスに）
出版社抜きで、直接著者と交渉も行う
- 1997年12月 光文社「光文社電子書店」開設
- 1999年12月 「電子文庫出版社会」設立
（講談社、光文社、徳間書店、文藝春秋社、角川書店、中央公論社、新潮社、集英社）
出版社の権利保護（直交渉阻止） から 自主配信事業へ
2000年9月「電子文庫パブリ」スタート

「電子書籍コンソーシアム」

- 1998年10月発足
出版社主導型の組織としてスタート 参加企業145社
- 「先進的情報システム開発実証事業」 8億円の予算獲得で実証実験
- 実験内容
 - 電子化センターで、紙の書籍約5000冊を画像データ化
 - 配信センターで、電子書籍の情報を蓄積し、衛星回線やインターネットで配信
 - 販売端末を書店、コンビニ、大学生協等に20台設置
 - 高精細度液晶を使った読書専用端末（シャープ製）を、500台用意 モニターに提供
 - PC用のビューワを配布
- 2000年3月 『電子書籍コンソーシアム成果報告書』を以て解散
失敗の原因： 技術環境の貧弱さ（端末性能、電池寿命、記憶媒体容量など）
関係者の保守性も一因？

シグマブックとリブリエ 読書専用端末

- 2004年2月 Σブック発売（松下電器産業）
プラスチック液晶方式電子ペーパー
2003年9月 電子書籍ビジネスソリューション
「10 daysbooks」（イーブックインシアティブジャパン）
→2006年12月 WordsGear発売
- 2004年4月 LIBRIe発売（ソニーマーケティング）
E-INK方式電子ペーパー
2003年11月 電子書籍事業会社「パブリッシングリンク」
→2006年9月 Sony Reader 北米で発売
- キンドルとの違いは？
アマゾン・キンドル 2007年11月発売→2009年2月
E-INK方式電子ペーパー 通信機能



ケータイ小説と電子コミック

- 1999年 NTTドコモ 「iモード」サービススタート
携帯電話によるコンテンツ配信事業開始
(2002年10月 「M-Stagebook」開始)
KDDI J-フォン (→ソフトバンク) 等も
- ケータイ小説
1999年12月 「魔法のiらんど」サービス開始
2002年～ 第1次ブーム
2006年～ 映画化など第2次ブーム
- 携帯コミック
2003年11月 凸版印刷 (ビットウエイ) 携帯向けコミック配信開始
- 2005年9月 デジタルコミック協議会 発足
- 2006年 携帯向けコンテンツ販売112億円
PC向け販売額を上回る

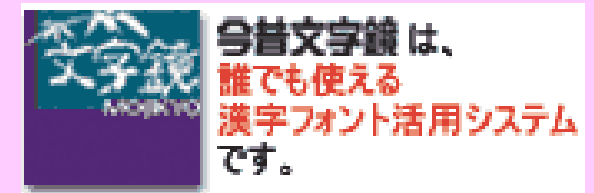


紀伊國屋書店と電子書籍事業

- 『電子書齋 バイブルズ』（紀伊國屋書店、日外アソシエーツ、日立製作所）
1988年4月発表 図書内容情報、新聞雑誌記事、人物情報など10種類のソフトと検索システム一式を提供



- 『今昔文字鏡』（エーアイ・ネット、紀伊國屋書店、文字鏡研究会）
漢字を中心に17万種を超える大規模文字集合をコンピュータ上で扱うことを目的に考案されたソフトウェア
1997年に単漢字8万字版が発売。以降、文字鏡研究会による文字収集活動により文字の追加、更新が行われている
JepaX（日本電子出版協会 電子出版交換フォーマット）、XKP（拡張漢字処理協議会GAIJI交換仕様書）の外字フォントセットとして推奨



■ NetLibrary

世界最大級の図書館向けeBookプロバイダ

2002年2月 紀伊國屋書店窓口で日本でのサービス開始

2007年11月 日本語書籍の販売開始

現在、洋書30万タイトル 和書5000タイトル



- 冊子体に近い利用(ページ管理)
- 全文横断検索
- 付箋、書き込み
- 書誌データの提供 (OPACにロード)
- 自館のサーバ不要



■ BookWeb Plus

紀伊國屋書店の一般向け電子書籍配信プラットフォーム

2010年12月スタート (PC向け)

2011年 5月 スマートフォン向けサービス開始 (Android iOS)

10月 SONY Reader向けサービス開始

2012年11月 Kinoppy for Macリリース

■ 紀伊國屋書店

BookWeb Plus

KinoppyストアまたはBookWebで
電子書籍を1度だけ買う

Android Tablet Android Phone iPad iPhone iPod touch Win Mac ソニー Reader™ パナソニック UT-PB1

再購入なしで多様な端末で読める！

ブレイクには、何が必要か 何が、欠けているのか

2000年当時の電子書籍が失敗した理由

- (1) ハードウェア
- (2) データフォーマット
- (3) 権利関係
- (4) 価格設定

2007年以降の米国での成功は、これら障害をクリアできる環境が整ったため

日本では・・・ハードウェア以外は？

そこで・・・

2010年(電子書籍元年?) 時点の日本の状況

- 圧倒的なコンテンツ（書籍タイトル数）の不足
- 急激なビジネスモデルの変更への危惧
- 流通体制、利用環境整備の遅れ

→ 「3省書デジ懇」から「出版デジタル機構」までの動きを

デジタル・ネットワーク社会における出版物の 利活用の推進に関する懇談会（書デジ懇）

- 総務省、文部科学省、経済産業省の副大臣・大臣政務官主催の懇談会
関係者（作家、出版社、印刷会社、書店、機器メーカー、通信事業者など）有識者などで構成
2010年3月17日 第1回懇談会
2010年6月28日 報告書発表
- 目的
我が国の豊かな出版文化を次代へ着実に継承するとともに、デジタル・ネットワーク社会に対応して広く国民が出版物にアクセスできる環境を整備することは、国民の知る権利の保障をより確かなものとし、ひいては、知の拡大再生産につながるものである
- 検討内容
 - ・ デジタル・ネットワーク社会における出版物の収集・保存の在り方
 - ・ デジタル・ネットワーク社会における出版物の円滑な利活用の在り方
 - ・ 国民の誰もが出版物にアクセスできる環境の整備 等

懇談会報告：具体的政策の方向性とアクションプラン (2010年6月28日)

1. デジタル・ネットワーク社会における出版物の円滑かつ安定的な生産と流通による知の拡大再生産の実現
 - (1) 著作物の権利処理の円滑化推進
 - (2) 出版物の特性に応じた契約円滑化に向けた実証実験
 - (3) 出版社の権利付与に関する検討
 - (4) 外字・異体字対応
2. オープン型電子出版環境の実現
 - (1) 電子出版日本語フォーマット統一規格検討
 - (2) 電子出版日本語フォーマットの国際標準化
 - (3) 国内における統一フォーマットへの転換支援
 - (4) 海外デファクト標準への日本語対応に向けた取り組み
3. 「知のインフラ」へのアクセス環境の整備
 - (1) 電子出版書誌データフォーマット標準化
 - (2) 記事、目次等の単位で細分化されたコンテンツの配信、相互参照の実現
 - (3) メタデータの相互運用性確保
 - (4) デジタルネットワーク社会における図書館の在り方
 - (5) サービスの高度化に向けた実証実験
4. 利用者の安心・安全の確保
 - (1) 電子出版の読み手のプライバシー保護
 - (2) 障がい者、高齢者、子ども等の身体的条件に応じた利用増進

総務省による支援事業

新ICT利活用サービス創出支援事業(電子出版環境整備)

- 電子書籍交換フォーマット標準化会議 (2010年11月11日～)
- EPUB日本語拡張仕様推進委員会 (11月22日～)
- 次世代書誌情報共通化会議 (11月5日～)
- メタデータ情報基盤事業検討会 (11月11日～)
- 次世代電子出版コンテンツID推進会議 (11月17日～)
- 電子出版アクセシビリティ検討会議 (11月30日～)
- 出版ハイブリッド流通推進会議 (12月2日～)
- 電子出版普及促進クラウド開発・実証運営委員会 (11月30日～)
- 研究・教育機関電子ブック利用拡大開発・実証委員会 (11月30日～)
- 図書館におけるデジタルコンテンツ利活用検討委員会 (11月18日～)

経済産業省による支援事業

- 電子出版物の契約円滑化に関する実証事業 (12月13日～)
- 外字・異体字の利用環境整備に関する事業 (2011年1月～)
- 書籍等デジタル化推進事業

→コンテンツ緊急電子化事業 (事業規模20億円)

23年度第3次補正予算

文部科学省 (文化庁) による支援事業

- 電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議 (12月～)
*図書館での利活用、出版社の権利見直し

「印刷文化・電子文化の基盤整備に関する勉強会」

(座長：中川正春衆議院議員)

(2012年2月～)

* 著作者と出版者の権利、海外展開と海賊版対策、読書振興策

出版デジタル機構の設立

平成24年4月2日

資本金 3億2400万円（設立時） ※増資後39億2800万円

株主 角川書店、勁草書房、講談社、光文社、集英社、小学館
 新潮社、筑摩書房、版元ドットコム、文藝春秋、平凡社
 有斐閣、大日本印刷、凸版印刷、産業革新機構

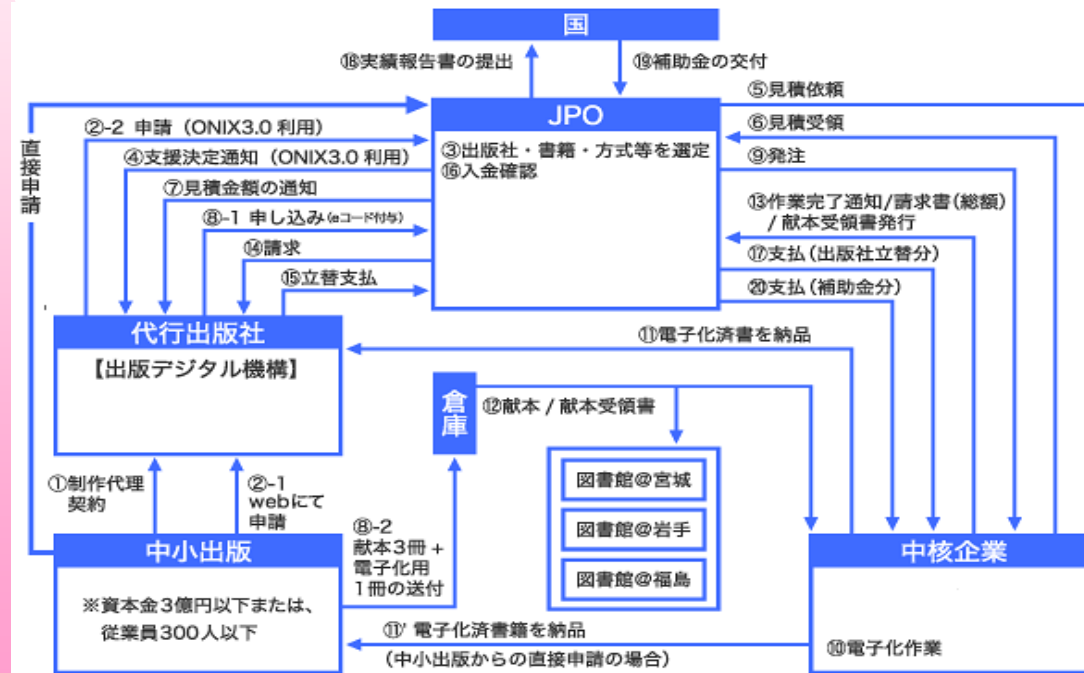
publish + bridge = 

- 出版物の電子化（5年以内に100万冊）
- 電子化したデータの保存
- 電子書店、電子取次に対する配信
- プロモーション（書誌情報の作成・配信等）
- 収益分配等の管理
 - その他、権利許諾処理の支援、電子書店との条件交渉や販促企画、図書館向け配信事業など
- 当面の課題
 - 「コンテンツ緊急電子化事業」を通じた共通インフラ整備

経済産業省「コンテンツ緊急電子化事業」 (平成23年度地域経済産業活性化対策費補助金)

被災地域において、中小出版社の東北関連書籍をはじめとする書籍電子化作業の一部を実施し、またその費用の一部負担をすることで、黎明期にある電子書籍市場等を活性化する。

事業規模 約20億円 (補助金額 最大約10億円)
電子化目標 6万タイトル



2012年後半からの動き

ようやく条件は整った？

電子書籍タイトル数、ビジネスモデル、環境整備

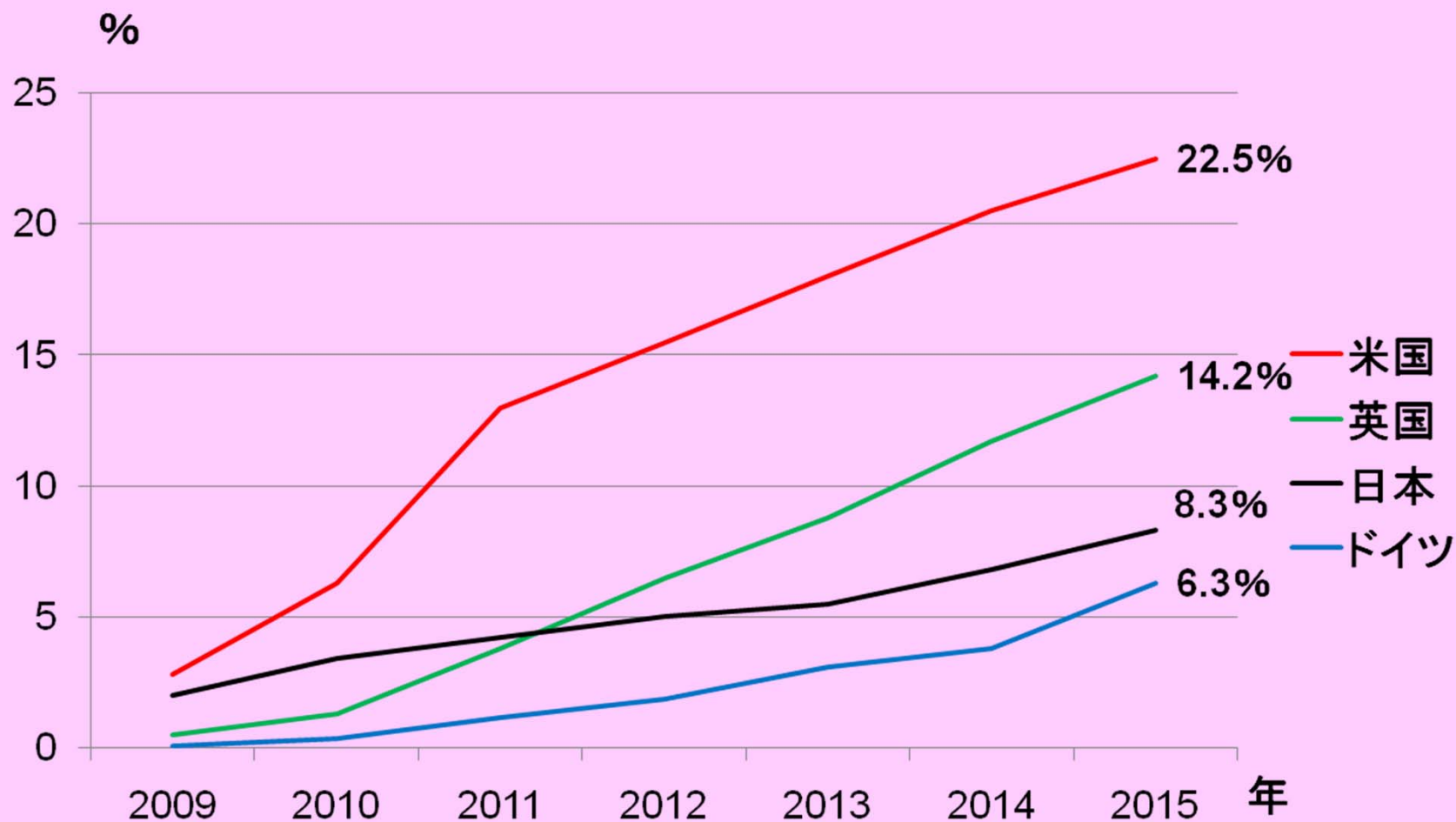
- EPUB3.0をめぐる動き
- 大手出版社の体制整備
- 「出版者の権利」をめぐる動き

EPUB3.0 をめぐる動き

- IDPF（国際電子出版フォーラム）は、EPUB 3.0の仕様が確定したことを公告（2011年10月10日）
- 国際標準の仕様に日本語組版ルールが組み込まれた
 - 縦書き、ルビ、圏点、禁則、縦中横
 - 右開きのコンテンツ
 - ⇒多様な言語表現に対応
 - リッチコンテンツ対応も話題に
- 標準ガイドラインの登場
 - 電書協ガイド
 - 緊デジ制作ガイド
- EPUB3.0での配信を表明するストア
 - ソニー・リーダーストア
 - 楽天・Koboイーブックストア
 - 紀伊國屋書店BookWebPlus など



(参考) 各国書籍市場における電子書籍の占有率(予測)



PWC: Turning the Page The Future of eBook (2010) より
日本のみ、インプレス予測などから作成

(参考) 日米の出版流通市場の違い



■ 出版産業の規模	2兆6000億円	1兆9000億円
■ 対GDP比	0.22%	0.35%
■ 1人当たり出版物購入額	8300円	15000円
■ 書店店舗数	9700店	15300店
■ 1店舗当たりのカバー面積	1000平方km	24平方km
■ 1書店あたりのカバー人口	32000人	8200人

(数字は2010年)

次の課題は・・・ 図書館？

「電子図書館」

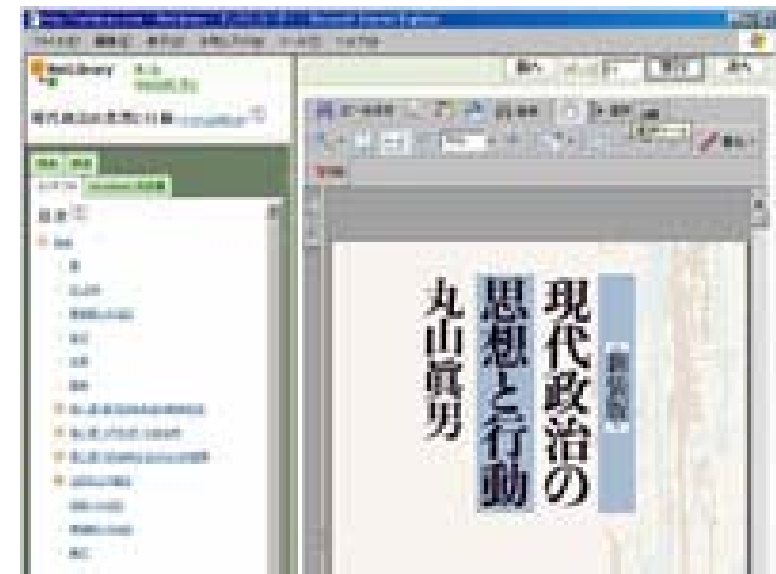
- パイロット電子図書館プロジェクト
 情報処理振興事業協会（IPA）が、国立国会図書館等と共同で推進した実験プロジェクト
 1995年から運用実験開始
 - ・電子図書館システム実証実験
 - ・総合目録ネットワーク利用実験
 国立国会図書館「電子図書館構想」（1998年5月）

- 「電子図書館」から機関レポートへ 大学図書館の動き
 1996年 学術審議会『大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について（建議）』
 - ・奈良先端科学技術大学院大学 「曼荼羅図書館プロジェクト」（1996年運用開始）
 - ・京都大学電子図書館、筑波大学電子図書館 1998年正式公開

- 公共図書館での電子書籍サービス
 2002年6月 岩見沢市立図書館 「10daysbooks」を契約 館内PCで閲覧可能
 2005年5月 生駒市図書館 パブリックリンクと提携 LIBRieを貸出し
 2007年11月 千代田区立図書館 「千代田Web図書館」（自館でシステム導入）
 その後、関市立図書館、大阪市立図書館、堺市立図書館、和歌山県有田川町立図書館、萩市立図書館、下関市立図書館、札幌市立図書館等で実施中。

学術情報流通のデジタル化と電子書籍

- データベースサービス、電子ジャーナル
- Japan Knowledge
 (株) ネットアドバンス (小学館などが共同設立) 運営
 2001年4月 サービス開始
 『日本大百科全書』 (小学館) 『エッセイパディアオブジャパン』 (講談社) 『東洋文庫』 (平凡社) など
- NetLibrary
 世界最大級の図書館向けeBookプロバイダ
 2002年2月 紀伊國屋書店窓口で日本でのサービス開始
 2007年11月 日本語書籍の販売開始
 現在、洋書30万タイトル 和書3700タイトル
 - 冊子体に近い利用(ページ管理)
 - 全文横断検索
 - 付箋、書き込み
 - 書誌データの提供 (OPACにロード)
 - 自館のサーバ不要
- eBookLibrary
 丸善(株) が運営 2012年サービス開始



電子書籍サービスが大学図書館に どう影響を与えるか？

図書館資料の電子化、ネットワーク利用の流れ その流れが、書籍までたどり着いた

- アクセス環境の整備
 - ・最適な情報へのナビゲーションツール（OPAC、統合検索・・・）
 - ・授業案内・シラバスとの連携（大学図書館の場合）
 - ・情報リテラシー支援（広報ツール、利用講習・・・）
- 電子書籍端末への対応
 - ・貸出しモデルへの対応
- 契約内容と利用規約に基づく運用管理
 - ・複製等の許諾条件、アクセス権の保証
 - ・利用統計データの活用

ほとんど、経験済みでは？

慶大、東大ら8大学、大学図書館での電子書籍利用を合同調査

慶應義塾大学など8大学は合同で、学内における電子書籍利用に関する実証実験を12月末まで3カ月間にわたって行う。複数大学での合同実験は日本初という。大学図書館における電子書籍利用イメージを明らかにし、日本語学術書の電子化促進につなげる狙い。

8大学は慶大のほか、大阪大学、神戸大学、東京大学、名古屋大学、奈良先端科学技術大学院大学、福井大学、立命館大学。

専用アプリが搭載されたiPadなどを学生に貸与し、利用データ、専用アプリの評価、読みたいコンテンツ、デバイスによる利用法の違いなどをアンケートやインタビューで調査する。各大学で10～20人程度募り、従来の同様の実験とくらべて8～10倍の規模となる計画だ。「電子書籍は1冊の通読よりも部分利用に向く」「紙と電子書籍では利用する目的や場面で使い分けが起こる」といった仮説の検証・精査に役立てる。

全文検索機能や外部の購入サイトとの連携など、電子書籍の利用促進につながるナビゲーションシステムの検討や、電子教科書の提供・利用実験、紙の書籍を含む図書館全体の貸し出しログの分析による大規模コンテンツニーズ調査なども行う。

2013. 10. 2 ITMedia より

何が不足？

…やっぱり、コンテンツ？

何故、増えない？

図書館向け電子書籍サービス（海外の場合）

- 電子書籍化は、学術出版が先行
 - 学会専門協会出版協会（ALPSP） 調査（2009）
63.2%の出版社が電子書籍を刊行
 - 英国出版社協会（PA） 年次報告書（2010）
電子書籍関係の売上の72%は、学術・専門書

- 学術系出版社自身によるプラットフォーム構築
 - ケンブリッジ大学出版局 University Publishing Online
 - ジョンホプキンス大学ProjectMUSE BookCollection
 - オックスフォード大学出版局 Oxford Scholarly Editions Online

- アグリゲーター系電子書籍サービス

- 主要電子書籍ベンダー

OverDrive	Baker&taylor	3M	（主に公共図）
NetLibrary	ebrary		（主に大学図）

OverDriveによる貸出しサービスの拡大

2010年貸出し数が、前年の3倍に
新規登録ユーザが200万人

米国Sony “Reader Library Program”

電子書籍フォーマットの説明や「Reader」の操作方法を指導する図書館員向けの館内トレーニングプログラムで、デモ用の実機も提供する。

貸出し方法

図書館は貸出行為をするため、DRMで貸出・返却プロセスを管理。

OverDriveなどのベンダーが出版社に代わり図書館に販売し、図書館利用者の貸出・返却もベンダーのシステム上で行われる。図書館が自館サーバーにコンテンツをもらうことはない。

利用者管理、DRMは、Adobe Digital Editions (PDF, EPUB), OverDrive Media Console (EPUB) 利用者の所有するPCの他、Sony Reader, Nook等にダウンロードして閲覧可能。貸出し後、所定期間が過ぎると、閲覧不能になる。

Amazon “Kindle Library Lending”

2011年9月21日から、Amazon社の電子書籍リーダーKindleで借りられるサービスが開始。

OverDrive社と契約している米国内の約11,000館の公共・学校図書館が対象で、OD社がそれらの図書館で提供しているタイトルが貸出対象となる。

利用者のKindleにダウンロードして閲覧、期限が過ぎると閲覧不能となる。

Kindleへの貸出の際、図書館ウェブサイトでの検索後にAmazon社のウェブサイトにログインするため、図書館利用者のプライバシーの問題を指摘する意見も出ている。

OverDriveと大手出版社との対立

貸出し回数制限、新刊供給制限、図書館向け価格値上げ

- Random House：利用回数制限なし。ただし、図書館向けリスト価格を大幅に高くした。（図書館向け電子書籍は現在ハードカバー新刊に相当するタイトルは\$65～\$85、古いペーパーバックタイトルは\$25～\$50程度。なかには一般向け価格の3倍に上昇したものもある）。
- Penguin：OverDrive社から図書館へタイトル提供していたが、2012年2月に中止。同年11月より3M社をベンダーパートナーとしてパイロットプロジェクトを開始。（その後Baker&Taylor、OverDriveへの提供も再開。）
買いきりではなく年間ライセンス形式。新刊は刊行後6ヶ月たたないとアクセスできない。
- Simon & Schuster：電子書籍を図書館へ提供せず。
- Hachette：バックリストを買いきりで図書館へ提供。最近 図書館向け価格を大幅に上昇させた。
- Macmillan：購入タイトルは2年間または52回利用までOK. その後は購入しなおし。
- HarperCollins：こちらの方がMacmillanより早く購入回数制限を開始した版元。タイトル単位で26回まで。

Big6以外の版元はどちらかという図書館へのタイトル提供にそれほど抵抗ない。OverDriveがこの市場で独占的に強く、多数の版元のタイトルをオファーしている。

Macmillanの詳細例

図書館向けに提供を始めるのは、ミステリー／クライムノベルを中心とするインプリントのMinotaur Booksのみ。

当座は新刊は対象外でバックリストのみ（1200点超）。

Baker & Taylor、Overdrive、3M社がベンダー兼プロバイダーとして公共図書館への販売を行う。

価格は全点\$25均一。（一般向け販売ではKindleで同タイトルが\$7.99～\$11.99などの価格帯で販売されている）。

図書館は一旦購入すると、そのタイトルは2年間または52回の貸し出しまで利用可能。制限管理は図書館ではなくベンダーのDRMシステムで行う。

パイロットプログラムの段階で、成果検証を得てプラン変更、他インプリントへの拡大含め変更がありうる。

Macmillanの発表はALA（全米図書館協会）冬季会議開催に合わせて行われた。ALAのプレジデントは電子書籍提供へ踏み切ったMacmillanの対応を評価。

ALA（全米図書館協会）の提言

2012年8月に、ALAのデジタル・コンテンツ&ライブラリーズ・ワーキンググループより提言がなされる。

図書館側が求める3つの基本条件

1. 一般に販売されている電子書籍は全タイトル図書館でも貸し出しが可能であること。
2. 図書館が購入した電子書籍は図書館の所有物となり、ほかのデリバリー・プラットフォームへの移行も含め、期間制限なく貸し出しが可能であること。
3. 出版社やディストリビュータは図書館側にメタデータを提供し、図書館側がデータを効率的に管理し、検索できるようにすること。

ALA（全米図書館協会）の提言より

それ以外の想定されるモデル

- **シングル・ユーザーモデル**：1冊の電子書籍に対し、貸し出しを1人だけに制限。
複数の利用者に貸し出しを可能にするには割り増しの値段や、利用回数を制限など。
- **利用回数制限モデル**：決められた貸し出し回数に達した場合、再び同じタイトルを購入。
このモデルは基本条件に反するが、値段が安く十分な貸し出し回数許可が与えられる場合は容認。
このモデルでは一定期間が過ぎた場合は、延長をしないと自動的に所有権が図書館側に移るというサンセット条項を入れて契約を結ぶことが理想。
- **ディレイド・セールスモデル**：電子書籍の新刊本に対し、出版社が数週間から数ヶ月間、図書館への提供を遅らせる。
このモデルも基本条件から外れるが、その遅れの程度によって容認。提供が遅れた本は価値の低下を価格に反映されディスカウントされるべき。一方では人気の新刊本の同時提供に対するプレミアム価格も考えられる。
- **イン・ライブラリー・チェックアウトモデル**：図書館で電子書籍を借りようとする人は、実際にその図書館まで出かけて行き、借り出し手続きを義務つける。
図書館からの電子書籍の貸し出しが手軽すぎると、電子書籍の売上げを妨げるという考えによる。
- **インター・ライブラリー制限モデル**：実際に電子書籍を購入した図書館以外での利用を制限。同じ組織に属する図書館でも、実際に購入しない限りその電子書籍の貸し出し不可。

ALA（全米図書館協会）の提言より

リアル書店が減少する中で、図書館を出版社の「ショールーム」として使ってもらい、よりよい条件を模索するということも考えられる。

そのいくつかのアイディアは以下のとおり

- 出版社の全電子書籍出版リストによるショールーム化：図書館の利用者は本を買う人々であることから、その図書館に揃っているかどうかに関わらず、出版社の全電子書籍出版リストを見られるようにする。そのリストを見た人は図書館にその電子書籍を揃えるように促すか、直接その電子書籍の購入をおこなう。
- セールス・チャンネル：図書館のインターネット図書リストに「Buy it（購入）」の機能をつけ、出版社の販売を助ける。図書館はこの販売から一定の収入を得る。
- 読者へのアドバイス：図書館からの推薦により、本への興味を喚起する。電子書籍関係のサービスをさらに充実することにより読者と著者および本の結びつきを深める。

図書館利用のガイドラインが必要らしい 日本では？

出版デジタル機構の設立 (再掲)

平成24年4月2日

資本金 3億2400万円(設立時) ※増資後39億2800万円

株主 角川書店、勁草書房、講談社、光文社、集英社、小学館
新潮社、筑摩書房、版元ドットコム、文藝春秋、平凡社
有斐閣、大日本印刷、凸版印刷、産業革新機構

publish + bridge = 

- 出版物の電子化 (5年以内に100万冊)
- 電子化したデータの保存
- 電子書店、電子取次に対する配信
- プロモーション(書誌情報の作成・配信等)
- 収益分配等の管理
その他、権利許諾処理の支援、電子書店との条件交渉や販促
企画、図書館向け配信事業など
- 当面の課題
「コンテンツ緊急電子化事業」を通じた共通インフラ整備

株式会社日本電子図書館サービス

(英文商号: Japan Digital Library Service Co.Ltd)

- 所在地 東京都千代田区富士見2-13-3
- 設立日 2013年10月15日
- 資本金等 3,000万円
- 株主 KADOKAWA、紀伊國屋書店、講談社
- 役員構成
代表取締役社長 山口 貴
取締役 吉井 順一
取締役 野田 透
監査役 古川 公平
監査役 牛口 順二
監査役 若林 陽
- 業務内容 学校・公立図書館向け電子書籍貸出サービスの
フィージビリティスタディと、各種事業インフラの
構築、提供、運営の準備

(第15回図書館総合展運営委員会フォーラム 講演資料より)

JDLSが果たしたい役割①

✓デジタル時代の図書館・著作者・出版社の新たな関係を提案。
新しいルールを共創。



JDLSが果たしたい役割②

図書館

にとって

- ◆これまでとは比較にならない規模での**電子書籍ラインナップの拡充**
- ◆**物理的保管スペース圧縮への寄与、ヴァーチャル図書館の運営**
- ◆各図書館の**独自蔵書の電子化支援**、および**電子データでの貸出を実現**

利用者

にとって

- ◆開館時間に縛られることなく**24時間貸出・返却**が可能となる**利便性**
- ◆遠隔地、あるいは出張中など**距離的な制約のない図書館利用**
- ◆「**貸出待ち人数**」の**明示**による**予約状況把握の向上**

出版社

にとって

- ◆**新たな価格体系**（サブスクリプションモデル、他）の創設による**提供総数の増大**
- ◆販売価格や閲覧開始時期の制御など**新しい仕組みの構築**
- ◆『電子図書館での**貸出**』と『電子書店での**購入**』の**連携を模索**
- ◆権利情報の集中管理、電子納本代行、等の**電子出版関連業務の効率化**

求められるモデルはひとつではない？
でも、まずは始めること

ご清聴ありがとうございました。

usiguchi@kinokuniya.co.jp

<http://facebook.com/junji.ushiguchi>